

令和8年度(2026 年度)第 1 回経営戦略会議の概要

議 題	・2027 経営戦略について ・その他(市の施策について意見交換)
日 時	令和8年(2026 年)7月28日(火) 15:00～16:30
場 所	豊中市役所 第一庁舎3階 第二応接室
出席者	長内市長、菊池副市長、藪床副市長、総務部長、財務部長、都市経営部長、都市活力部長 経営改革専門委員(長内委員、野田委員、文委員、柳川委員、杉山委員)

<主な意見>

(行政サービスにおける AI 活用について)

- 資料作成や判断材料に AI を活用することは有効ですが、AI が出力した内容を踏まえた最終的な判断や決定については、これまでの業務経験を生かし、人が責任を持って行うべきと考えます。AI の活用にあたっては、専門部署によりセキュリティを確保しながら外部情報と内部システムを連携させることが重要です。
- AI 導入の目的や活用範囲を組織として明確にし、どの業務を AI に任せ、どの業務を人が担うのかを整理することが重要です。業務の棚卸しと役割分担を明確にすることで、AI 活用の効果を高めることができます。
- AI や DX による業務効率化によって生み出される人的資源を、今後どの業務に活用していくのかを検討することが重要です。また、高齢者などデジタル活用に不安のある市民への情報提供や相談支援においても、AI 活用の可能性があるのではないのでしょうか。
- 市職員においては、AI が出した結果の妥当性を判断できる人材の育成が重要になります。特に若手職員については、出た結果を正しく判断するために、AI スキルの習得だけでなく、現場に出る等の実務経験を積み重ねることで、判断力を養う必要があると思います。また、市民サービスにおいては、AI による回答だけでなく、人が丁寧に説明し、納得感や安心感につなげることも重要であり、特に福祉など人に深く関わる分野では、AI と人それぞれの役割を踏まえた対応が求められます。
- AI 時代においても、人が担うべき役割として、「判断すること」「人に寄り添い共感すること」「新しい価値やサービスを創造すること」「AI を評価すること」があると考えます。行政サービスでは安心感や信頼感を提供することが重要であり、その部分は AI では代替できません。「AI × 人」ではなく、「人 × AI」という考え方が重要で

あり、人を中心としながら AI を活用することが求められます。

(子育てしやすさ No.1プロジェクトの拡充について)

- ❁ 子育て世帯にとっては、労働時間や災害時等への備えの観点から、住む場所と働く場所が近接していることが重要であるため、企業立地施策や産業振興と子育て施策を一体的に進めることも重要だと考えます。
- ❁ 豊中市が子育て施策にどの程度力を入れているかが伝わるように、他自治体との比較やこれまでの投資額などを分かりやすく示すことが大切かと思います。また、病児保育の充実や利用手続きの負担軽減、産後ケア施設の充実など、子育て世帯や産後の保護者を支える環境整備を進めることで、子育て支援のさらなる充実につながるのではないのでしょうか。
- ❁ ライフステージごとに施策を整理し、一貫した支援を示すことは非常に有効な取り組みです。若者期から子育て期まで切れめなく支援することで、豊中への愛着の醸成や将来的な定住促進につながると考えます。また、地域で活動する子育て世代が自主的に運営するサードプレイス等と連携することで、子育て支援の効果をさらに高めることができると思います。
- ❁ 子育てしやすさ No.1 の取り組みは充実しているものの、市外への認知度はまだ十分浸透していないため、施策内容や効果を積極的に発信していくことが重要だと思います。また保護者はこどもが幼少期の段階から教育環境を意識するため、教育環境や学びの機会が充実していることを打ち出すことで、より効果的な発信につながるのではないのでしょうか。
- ❁ 子育てしやすさ No.1 の取り組みは、子育て世代への支援にとどまらず、住みやすさの向上を通じて人材や企業の集積、地域経済の活性化にもつながる施策だと思います。住みやすく魅力あるまちづくりを進めることで、定住促進やまちの発展につながる好循環を生み出していくことが重要であり、その価値を積極的に発信していくべきではないのでしょうか。

(公民連携、企業立地における民間企業との連携・協働について)

- ❁ 千里中央は新幹線や大阪国際空港、モノレールなどへのアクセスに優れた広域交通の結節点であり、その優位性を生かした企業立地戦略が必要であると思います。特に大阪大学発のベンチャー企業が市外に流出せず、市内に定着できる環境整備が重要だと考えます。
- ❁ スタートアップ企業にとっては、継続的に市と関わるができる仕組みが必要だと思います。また、リバースピッチなどの場を積極的に活用し、スタートアップや民間事業者との出会いと共創の機会を増やしていくことが大切であると思います。
- ❁ オフィス賃料補助制度はスタートアップが進出するきっかけとなる有効な支援策です。さらに実証実験のしやすさやデータ活用環境の充実を図ることで、企業誘致につながることを期待できると思います。
- ❁ 企業立地においては、事業運営コストの低減に加え、人材確保への支援も重要

です。新卒・中途を含めた人材と企業を結びつける役割を行政が担うことで、企業活動を後押しできると思います。

- 豊中市は交通利便性や住みやすさという強みを活かし、「豊中バレー」のようなスタートアップの集積地になる可能性があると思います。また、学校跡地などの公共施設を活用し、公民連携による低コストなオフィスの供給を進める取組みも有効だと考えます。

(豊中市が副首都機能の一部を担うことについて)

- 副首都制度の具体像はまだ明確ではありませんが、豊中市は交通利便性や立地条件に優れており、副首都機能の一部を担うことを積極的に検討すべきだと考えます。副首都機能の実現に向けては、第2本社機能やデータセンターなどを誘致するために、税制優遇や規制緩和といった制度的支援が重要になると考えます。
- 豊中市は陸路・空路の交通利便性が高く、副首都機能を担う上で大きな強みを有しています。一方で、子育てしやすさ No.1 や教育など、豊中市がこれまで培ってきた魅力やブランド価値との両立を図ることが重要です。また、副首都としての役割が市民生活の向上にもつながることが分かるよう、将来像や効果を分かりやすく示しながら発信していくことが必要だと思います。
- 災害時の業務継続の観点から、交通利便性の高い拠点の重要性は高く、大阪国際空港や千里中央周辺は大きな強みを有しています。副首都機能に伴う人材や企業の集積を見据えると、交通アクセスの良さに加え、住みやすさや働きやすさを備えた都市環境が重要であり、それらを豊中市の強みとして発信していくことが有効ではないでしょうか。
- 副首都構想は、東京一極集中の是正を視野に入れつつ、緊急時の首都機能のバックアップと平時の経済活性化をめざすものであり、大阪が有力な候補地になると考えます。このため、副首都に関連する補助金や規制緩和の活用を見据えた取組みが重要です。豊中市においては、大阪大学をはじめとしたライフサイエンス分野の研究資源を強みとして生かすような都市経営を検討していくことが有効ではないでしょうか。
- 副首都構想は、緊急時のバックアップ機能そのものを目的とするのではなく、豊中市の発展につなげるための手段として捉えることが重要です。豊中市の優れた立地条件や大阪大学との連携を生かし、企業誘致、研究開発機能の集積、スタートアップ支援を一体的に進めることで、知識と人材が集まる新たな価値創造拠点としてのまちづくりをめざすべきではないでしょうか。また、子育てしやすさや教育環境の充実などの強みも含め、豊中ならではの都市戦略として総合的に展開することが重要です。